



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカヨ
コード番号 6715 URL <http://www.nvc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷本 佳己
(氏名) 加藤 英明
配当支払開始予定日

TEL 027-253-1006
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,790	△0.4	647	8.2	745	14.6	597	38.1
27年3月期	18,872	△0.5	598	△50.7	650	△49.8	432	△49.8

(注) 包括利益 28年3月期 97百万円 (△88.5%) 27年3月期 850百万円 (△7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.13	—	3.6	3.4	3.4
27年3月期	19.64	—	2.7	2.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,616	16,353	75.6	742.44
27年3月期	22,364	16,553	73.9	751.03

(参考) 自己資本 28年3月期 16,337百万円 27年3月期 16,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,083	△79	△361	4,164
27年3月期	△23	△1,854	△371	3,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	286	66.2	1.8
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	286	47.9	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		34.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	0.4	30	△89.3	70	△78.6	0	△100.0	0.00
通期	20,400	8.6	1,070	65.4	1,140	53.0	840	40.7	38.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,974,816 株	27年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,969,991 株	27年3月期	1,966,459 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,007,138 株	27年3月期	22,010,994 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,367	△5.8	224	6.9	378	21.2	379	50.4
27年3月期	15,258	△4.1	210	△76.5	312	△69.7	252	△65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.23	—
27年3月期	11.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	19,012		15,047		79.1	683.84		
27年3月期	19,709		15,281		77.5	694.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 15,047百万円 27年3月期 15,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした株価回復や円安基調に陰りが見られるものの、大企業を中心とした収益の拡大や設備投資の増加がみられ、円安を背景とした訪日外国人の増加によるインバウンド需要も追い風となり、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPが署名式を終え、貿易の活性化と更なる経済発展の期待感がある一方で、円安に伴う原材料や輸入価格の値上げによる景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では雇用環境の改善や設備投資・住宅投資が回復し、9年半振りの利上げを発表するなど、景気回復感が高まってきました。一方、原油を始めとした資源安を受け、世界同時株安の起点となった中国を中心に、新興国の経済は不透明感が見られたほか、欧州ではギリシャ債務問題は沈静化したものの難民流入等の社会問題を抱え、停滞感が見られます。

当社グループに係る情報通信技術は、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されていますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換などが見られ、ICTを利用したビッグデータやウェアラブル端末の市場拡大が進み、IoT (Internet of Things) への期待が高まっています。更に、高いレイヤでのサービスが拡大するとともに、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O (Online to Offline) など異業種とのコラボレーションも進み、従来に無かった新たな事業の創出も進んでいます。さらに、FinTechに代表されるように、様々な産業分野においてICTとの融合によるさらなるイノベーションの可能性が高まっています。また、第3のプラットフォームを基盤としたデジタルトランスフォーメーションの具体例も生まれ、ICTを基軸とした経営改革、ビジネス変革を通じた価値の創出も期待されています。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能拡充を行い、その商品力強化を図ってきました。また、各種オフィス機器の停電対策用として、UPS (無停電装置) が発売以来ご好評をいただいております。また、新たなサービスとして、MVNO (仮想移動体通信事業者) 事業に参入し「ナカヨモバイル」のサービス開始いたしました。今後もお客様のニーズに合わせた新商品の開発やサービスを提供してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造革新活動を継続的に推進しております。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めます。また、製造革新活動を始めとしたトータルコストダウンを図り、経営体質の強化に努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、販売が伸び悩み、売上高は18,790百万円 (前期比0.4%減) となりました。

損益面では、売上が減少したものの、製造革新活動を始めとしたトータルコストダウンを図り、営業利益は647百万円 (前期比8.2%増)、経常利益は745百万円 (前期比14.6%増) となりました。また、特別損益として、投資有価証券償還益63百万円、固定資産売却益55百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は864百万円 (前期比25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は597百万円 (前期比38.1%増) となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国においては、円安進行に伴う輸入価格の上昇等の影響が懸念されるものの、各種経済政策の効果もあり、引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。また、海外におきましては、米国経済は、個人消費を下支えに堅調な成長が見込まれる一方、追加利上げの実施等がマイナス要因として作用することが懸念されます。欧州経済も、個人消費を牽引役として緩やかな回復が続く見通しですが、難民問題に端を発するEUやユーロ圏経済の混乱が危惧されます。また、新興国経済は、中国経済の減速が引き続き予想されるなど、不透明な状況が継続することが懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

当社グループとしては、既存製品の機能追加や新製品開発を積極的に推進することにより、需要は緩やかに増加するものと思われませんが、円安進行による原材料価格の上昇、新興国経済の失速などの懸念材料があります。

そのために当社グループとしましては、平成27年度をスタートとする第三次中期経営計画の実現に向けて、多くの課題の解決に向けた積極果敢なアクションを進め、事業の効率化、利益の確保、経営体質の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高20,400百万円、営業利益1,070百万円、経常利益1,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

【資産】

総資産は前期に比べ748百万円減少し、21,616百万円となりました。

流動資産は前期に比べ776百万円増加し、14,158百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加648百万円、受取手形及び売掛金の増加293百万円によるものであり、主な減少は、流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税の減少111百万円、商品及び製品の減少77百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ1,524百万円減少し、7,458百万円となりました。主な減少は、投資有価証券の減少805百万円、ソフトウェアの減少292百万円、建物及び構築物の減少146百万円によるものであります。

【負債】

負債は前期に比べ548百万円減少し、5,262百万円となりました。

流動負債は前期に比べ353百万円減少し、4,351百万円となりました。主な減少は、未払金の減少216百万円、支払手形及び買掛金の減少118百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ194百万円減少し、911百万円となりました。主な減少は、繰延税金負債の減少151百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務の減少60百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ200百万円減少し、16,353百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加310百万円によるものであり、主な減少はその他有価証券評価差額金の減少329百万円、退職給付に係る調整累計額の減少172百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,083百万円（前期の営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは23百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額293百万円、退職給付に係る資産の増加額231百万円等による減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益864百万円、ソフトウェア償却費567百万円等の増加要因があったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ1,775百万円減少し、79百万円(前期比95.7%減)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入400百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出319百万円、ソフトウェアの取得による支出264百万円等による減少要因があったことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ10百万円減少し、361百万円(前期比2.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払額285百万円、リース債務の返済による支出64百万円等の減少要因があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より642百万円増加し、4,164百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期 平成25年3月期	第73期 平成26年3月期	第74期 平成27年3月期	第75期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	72.6	71.3	73.9	75.6
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	32.4	36.2	35.0
債務償還年数(年)	0.2	0.6	—	0.4
インレスト・ガバレッジ・レシオ	506.8	219.8	—	4,970.5

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に、安定的に実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を13円00銭とさせて頂きたく存じます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金13円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、ヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。以下に当社グループの事業展開におけるリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しておりますが、これらは当連結会計年度末現在での判断であり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。

① 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲により販売数量に影響を受けます。また通信機器関連分野は、ネットワークインフラの技術革新が著しく、IP関連技術が急速に進展しており技術革新のスピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。また、情報通信機業界以外の業者の新規参入により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 海外調達と為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達先の社会情勢、災害により部品、金型等が長期にわたり調達が困難になった場合には該当関係製品の生産に支障をきたし、市場に製品を供給出来なくなる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、642百万円増加しております。当期純利益の減少、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、株式会社日立製作所、株式会社日立情報通信エンジニアリング、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の4社があり、売上高に占めるこれら4社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における株式会社日立製作所に対する販売実績は2,177百万円であり、連結売上高の11.6%を占めています。また、株式会社日立情報通信エンジニアリングに対する販売実績は4,639百万円であり、連結売上高の24.7%を占めています。これら2社を含む日立製作所グループとの取引は受注生産による販売であり、同グループの仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における東日本電信電話株式会社に対する販売実績は1,582百万円であり、連結売上高の8.4%を占めています。また、西日本電信電話株式会社に対する販売実績は1,633百万円であり、連結売上高の8.7%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出入に関しては、外国為替および外国貿易法等の貿易関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制もを受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありません。ただし、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があります、その場合に発生する費用は財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことになります。

⑦ 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えております。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

⑧ 品質問題について

当社グループの製品は社会インフラの構築に利用され、また顧客の情報コミュニケーション基盤を支えるものであり設計、調達、生産、検査、工事を通じ品質を保証する活動を重視した業務活動を実施しています。しかし万が一、品質上の問題に起因する欠陥や瑕疵又は障害が発生した場合、その修復や対応のために発生する費用や利益の逸失、社会的な信用の失墜、ブランドイメージの喪失による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 材料費および材料費率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料費率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があります、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

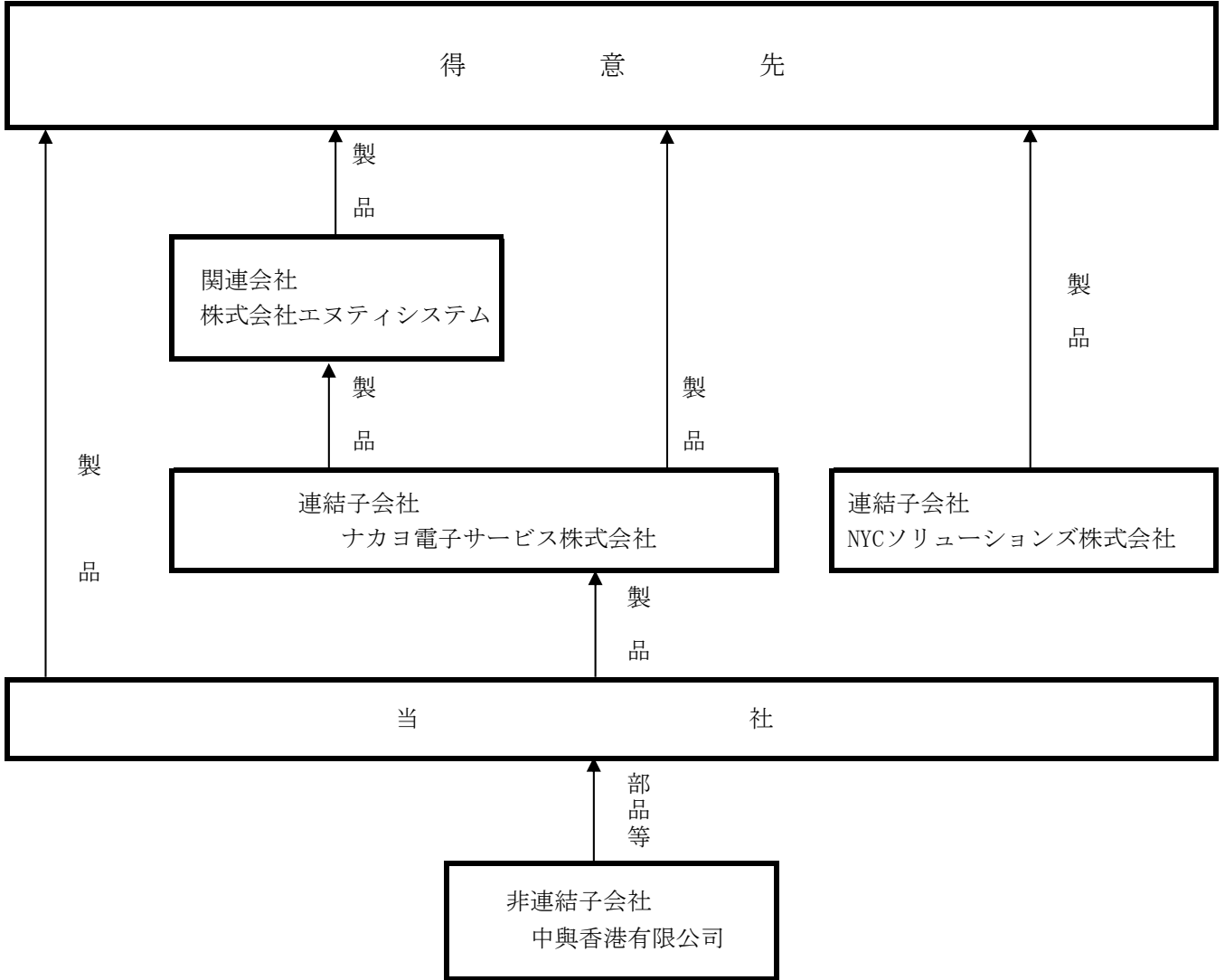
⑩ 情報漏洩について

当社グループは、事業の遂行により蓄積された機密情報と顧客からお預かりした秘密情報や個人情報等を保有しております。情報セキュリティ対策を実施し、その維持管理を行っておりますが、何らかの事情により機密・秘密情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカヨ(当社)および連結子会社2社・非連結子会社1社および関連会社1社で構成されています。

当社は通信機器メーカーとしてブロードバンド&ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売およびSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス株式会社は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、NYCソリューションズ株式会社は、NTT商品の販売を行っております。関連会社の株式会社エヌティシステムは当社製品の販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、良き企業市民として、時代のニーズを先取りした価値を創造し、社会の発展に貢献することを企業理念と掲げ、時代の変化、ニーズに対応した物づくりに真摯に取り組んでまいります。また、お客様の視点にたった製品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念といたします。あわせて当社グループはコンプライアンスと社会的責任を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動してまいります。さらに企業理念に基づき、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値をさらに高め、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの信頼と満足を得られるべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、株主資本利益率（ROE）、売上高経常利益率、使用総資本回転率を採用し、目標を以下のとおり定めております。

また、過去3年間の達成状況は以下のとおりであります。早期の達成、維持に努める所存であります。

	目 標	26/3 期	27/3 期	28/3 期
株主資本利益率（ROE）	8%以上	5.5%	2.7%	3.6%
売上高経常利益率	8%以上	6.8%	3.4%	4.0%
使用総資本回転率	1.00回以上	0.87回	0.85回	0.85回

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機業界を取り巻く環境は、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化が進み、ICTを利用したビッグデータやウェアラブル端末、M2M (Machine to Machine) の市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT (Internet of Things) の普及が加速しています。更に、NTT光回線のサービス卸事業も開始され、光回線の普及と利活用が促進されるなど、通信形態と共に市場も急速に変化しております。

こうしたなかで当社グループは、2015年度を初年度とする3カ年の「第三次中期経営計画（2015年度から2017年度）」に基づき、「持続的な成長」と「中長期的な企業価値の向上」を図り取り組んでまいりました。

重要課題

- ① 事業規模の拡大・・・既存の商品群を始め、各種アプリケーションソフト等の新商品開発を推進します。また、他社との連携やコラボレーションなども図りながら新販路を開拓し、さらには、サービス事業の展開など新事業の開拓をすすめ、事業規模を拡大してまいります。

・新商品の開発、新顧客の開拓、新事業の開拓

- ② 経営体質の強化・・・さらなる原価低減と間接コスト削減の徹底、業務プロセスの改善による業務の合理化・スリム化を実現するとともに、ナカヨグループ全体の組織力の強化を図り、経営体質を強化してまいります。

・収益力の強化、利益管理の強化、グループの組織力の強化、業務プロセスの改善

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題としては、売上高の恒常的な伸びを確保し、安定的な利益が確保できる企業体質の強化が不可欠であります。そのためには、「高付加価値製品の開発」「新規顧客の開拓」「新規事業の開拓」「品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での独自性の確保、業界内でのシェア・アップに努めてまいります。

また、従来のビジネスホン・電話機・SIP交換機・IPメディアホン・無線モジュール等のシステム関連商品の供給をベースに、各種アプリケーションソフト等の新商品開発や通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、他社との連携を展開することでさらなる発展・強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進
めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171	2,819
受取手形及び売掛金	7,114	7,407
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	766	689
仕掛品	460	480
原材料及び貯蔵品	1,012	1,044
繰延税金資産	176	163
その他	269	141
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	13,381	14,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,382	4,369
減価償却累計額	△2,687	△2,821
建物及び構築物(純額)	1,695	1,548
機械装置及び運搬具	1,324	1,351
減価償却累計額	△966	△1,060
機械装置及び運搬具(純額)	357	291
土地	1,025	984
その他	2,782	2,782
減価償却累計額	△2,211	△2,376
その他(純額)	571	405
有形固定資産合計	3,650	3,230
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	1,039
その他	12	9
無形固定資産合計	1,345	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,368	※ 1,562
退職給付に係る資産	919	903
その他	719	733
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	3,987	3,178
固定資産合計	8,982	7,458
資産合計	22,364	21,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,130	3,012
未払金	786	570
未払法人税等	67	145
製品保証引当金	170	178
賞与引当金	178	167
その他	371	275
流動負債合計	4,704	4,351
固定負債		
繰延税金負債	499	348
その他	606	563
固定負債合計	1,105	911
負債合計	5,810	5,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,515
利益剰余金	6,701	7,011
自己株式	△413	△415
株主資本合計	15,710	16,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	507
退職給付に係る調整累計額	△18	△190
その他の包括利益累計額合計	818	316
非支配株主持分	24	16
純資産合計	16,553	16,353
負債純資産合計	22,364	21,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,872	18,790
売上原価	※1,※3 15,434	※1,※3 15,255
売上総利益	3,437	3,534
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,839	※2,※3 2,887
営業利益	598	647
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	50	45
保険配当金	9	13
スクラップ売却益	12	10
その他	12	21
営業外収益合計	94	101
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	3	3
為替差損	9	0
固定資産廃棄損	1	0
過年度人件費	25	-
その他	0	0
営業外費用合計	42	3
経常利益	650	745
特別利益		
固定資産売却益	※4 -	※4 55
投資有価証券売却益	43	-
投資有価証券償還益	-	63
特別利益合計	43	118
特別損失		
事務所移転費用	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	689	864
法人税、住民税及び事業税	124	187
法人税等調整額	127	76
法人税等合計	252	264
当期純利益	436	599
非支配株主に帰属する当期純利益	4	2
親会社株主に帰属する当期純利益	432	597

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	436	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△329
退職給付に係る調整額	166	△172
その他の包括利益合計	413	△502
包括利益	850	97
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846	95
非支配株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	6,464	△412	15,475
会計方針の変更による累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,909	4,514	6,532	△412	15,544
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			432		432
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	168	△1	166
当期末残高	4,909	4,514	6,701	△413	15,710

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	△184	403	22	15,902
会計方針の変更による累積的影響額					68
会計方針の変更を反映した当期首残高	588	△184	403	22	15,971
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					432
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	166	414	1	416
当期変動額合計	247	166	414	1	582
当期末残高	836	△18	818	24	16,553

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	6,701	△413	15,710
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,909	4,514	6,701	△413	15,710
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			597		597
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	310	△1	310
当期末残高	4,909	4,515	7,011	△415	16,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	△18	818	24	16,553
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	836	△18	818	24	16,553
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					597
自己株式の取得					△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	△172	△501	△8	△510
当期変動額合計	△329	△172	△501	△8	△200
当期末残高	507	△190	316	16	16,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	689	864
減価償却費	604	562
ソフトウェア償却費	496	567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△449	△231
受取利息及び受取配当金	△60	△56
支払利息	3	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	△4
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△63
移転費用	4	-
固定資産廃棄損	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	△845	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185	△118
その他	569	△151
小計	327	1,044
利息及び配当金の受取額	60	56
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△411	△142
法人税等の還付額	3	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△69
定期預金の払戻による収入	76	69
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△319
有形固定資産の売却による収入	0	98
ソフトウェアの取得による支出	△726	△264
投資有価証券の売却による収入	74	4
投資有価証券の償還による収入	100	400
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△64	△64
配当金の支払額	△263	△285
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,249	642
現金及び現金同等物の期首残高	5,772	3,522
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,522	※ 4,164

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ナカヨ電子サービス株式会社

NYCソリューションズ株式会社

② 非連結子会社の名称等

中興香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

中興香港有限公司

関連会社の名称

株式会社エヌティシステム

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社及び関連会社1社については、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品 総平均法によっております。

b 原材料 移動平均法によっております。

c 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

なお連結子会社のたな卸資産については、主に最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他（工具及び器具備品） 2～20年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に占める販売実績の比率（最長3年）によっております。

- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 製品保証引当金
売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
- c 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当連結会計年度に負担すべき支給見積額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた22百万円は、「保険配当金」9百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

① 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた569百万円は、「固定資産売却損益」△0百万円、「その他」569百万円として組み替えております。

② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた2百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	38百万円	44百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品保証引当金繰入額	170百万円	178百万円
給料諸手当	1,004 "	1,041 "
賞与引当金繰入額	64 "	70 "
退職給付費用	△15 "	61 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,025百万円	748百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一百万円	55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,961,945	4,514	—	1,966,459

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,514株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	264	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,966,459	3,532	—	1,969,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,532株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	286	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,171百万円	2,819百万円
有価証券勘定	1,420 "	1,420 "
計	3,591百万円	4,240百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び償還期間が 3ヶ月を超える有価証券	△69 "	△75 "
現金及び現金同等物	3,522百万円	4,164百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	12,001百万円	4,278百万円	2,544百万円	48百万円	18,872百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,915百万円	通信機器事業
株式会社日立情報通信エンジニアリング	4,987百万円	通信機器事業
東日本電信電話株式会社	1,890百万円	通信機器事業
西日本電信電話株式会社	1,904百万円	通信機器事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	11,525百万円	4,319百万円	2,903百万円	41百万円	18,790百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,177百万円	通信機器事業
株式会社日立情報通信エンジニアリング	4,639百万円	通信機器事業
東日本電信電話株式会社	1,582百万円	通信機器事業
西日本電信電話株式会社	1,633百万円	通信機器事業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	751円03銭	742円44銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,553	16,353
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,528	16,337
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	24	16
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,966	1,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,008	22,004

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19円64銭	27円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	432	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	432	597
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,010	22,007

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。